

## 子どもの存在

私には5歳と2歳の娘がいます。長女は、歌ったり踊ったりすることが大好きな、活発な女の子です。次女は、マイペースでワイルドな性格で、最近少しずつ会話ができるようになり、私たち家族を和ませてくれます。子どもを持つ親にとって、その成長を少しでも側で見守ってあげたいと思うものです。ただ、私は家に居る時間が短く、家族には寂しい思いをさせています。「子育ては協力して両親でするもの」という価値観の現代社会において「亭主元気で留守がいい」というのは今では通用しません。私は夜の会合の前に一旦帰宅し、できるだけ一緒にお風呂に入り、少しの時間でも子どもと楽しく過ごすことを心がけています。

さて、今は少子化が世界的に大きな問題となっています。日本においても教育費の問題や、個人の時間が奪われるなど結婚に対してネガティブな話題が多く、若い方が結婚に消極的な傾向にあります。しかし、私は今の娘たち無しの人生は考えられません。生まれてきてくれたことに、本当に感謝しています。

私は日本の少子化を食い止める鍵は、私たち子を持つ親が持っている「子どもの尊さ」をいかに社会に浸透させるか、ということだと思います。学校など教育の現場はもちろん家庭においても、子どもの素晴らしさ、家族の和を重んじる心など、日本に昔からあるそれらの価値観を再確認する時が来たのではないのでしょうか。



暑い日が続きますが、熱中症など体調管理にくれぐれもお気をつけください。これから台風シーズンとなります。いざという時に備えて、平時から準備を怠らないようにしましょう。



しゅんぺいレポート ● 令和6年8月号

**6月議会を振り返って** 去る7月5日に、熊本県議会6月定例会が閉会しました。今回は知事選挙後初の議会であり、冒頭には木村敬知事から今後の県政運営に関する所信表明がありました。

その中では、災害からの復旧復興、TSMCへの対応、「子どもまんなか熊本」の実現、都市圏渋滞対策など主要政策について、知事の想いを語られました。また、議会の一般質問において印象に残ったのは、私も含めて「都市圏渋滞」に関するテーマが多く質問された事です。

県民の中でTSMC進出を契機に、より渋滞に対する関心が高まっていると感じます。去年は約10年ぶりとなる「熊本都市圏パーソントリップ調査」が行われました。簡単に言うと「都市圏住民が日頃どのように生活しているのか」を調べるものです。特に「移動」については大変貴重なデータとなるため、この調査をもとに今後、都市圏の交通計画が策定されます。

今回のレポートは私がこの議会で質問した内容と、そこに関わる解説を中心に構成しています。あらゆる政策において、既存の方法にとられない考え方が大事です。県民の声に耳を傾け、時には既存の常識にとられず、新しい取組に積極的にチャレンジしてゆく必要もあると思っています。そのために、日々の情報収集、現地視察など見識を高める努力を行ってまいります。



自民党青年局復興視察（人吉にて）

## 南部しゅんぺい活動報告



なんさん会（企業後援会）総会



石坂後援会会長と木村知事（県庁にて）



火の国サラマンダーズの始球式



JA 東部支店青壮年部での清掃活動



自民党青年会 全国一斉街頭演説（山鹿にて）



地域での対話集会

## Profile 南部 隼平 なんぶ しゅんぺい

熊本市東区託麻地区（上南部）出身 1985年（S60）1月20日生 二児の父

- 《経歴》 平成9年 熊本市立託麻北小学校卒業／野球部主将  
平成12年 熊本大学附属中学校卒業／野球部主将  
平成15年 熊本県立済々堂高等学校卒業／野球部  
平成20年 川崎医療福祉大学理学療法科卒業  
平成29年 医療法人社団熊本機能病院退職  
平成29年 株式会社 Smart Growth を起業  
令和元年 熊本県議会議員 初当選  
令和4年 熊本県議会 厚生常任委員会 副委員長  
令和5年 熊本県議会議員 2期目当選  
熊本県議会 総務常任委員会 副委員長  
自由民主党 熊本県連青年局 青年局長

- 《地域の所属団体》  
・交通安全指導員 ・青少年育成協議会 ・第26分団 消防団員
- 《その他の所属団体》  
・熊本県モルック協会 会長  
・KPB project 株式会社（火の国サラマンダーズ）社長代理  
・農協東部支店青壮年部 顧問 ・託麻商工会青年部  
・自民党熊本県連 青年局長  
・熊本青年会議所 会員  
・黄壁城ライオンズクラブ 会長  
・熊本市西倫理法人会 ・熊本市水前寺倫理法人会 会員  
・たつた保育園 理事 ・チヒロ保育園 顧問  
・済々堂同窓会 代表評議員 ・済々堂英霊顕彰実行委員  
・済々堂野球部 OB 会 ・済々堂野球部後援会  
・大竹耕太郎後援会 事務局長  
・熊本県理学療法士協会 理事  
・熊本城稲荷神社 第35代福男



**南部隼平事務所** Tel 096-295-7972 Fax 096-221-6182

〒861-8010 熊本市東区上南部1丁目2-40 ✉ nanbushunpeijimusho@gmail.com

南部しゅんぺい後援会 会員募集

詳しくは南部隼平事務所 096-295-7972 までお問合せください。

南部隼平ホームページ



7月、なんさん会 防災見学ツアーを開催しました。

南部しゅんぺい  
YouTube  
チャンネル  
よろしく  
お願いします。

南部しゅんぺいYouTubeチャンネル



## 南部隼平一般質問(抜粋) 令和6年6月25日(火)

## 1. 熊本県民総合運動公園の長期ビジョン

南部質問) 熊本県民総合運動公園は、地域の方から愛される都市公園として活用されてきたが、施設設備の老朽化、駐車場不足等の問題に加え、渋滞問題、一部の散策ルートも災害等の影響で十分な活用ができていないなど多くの課題が浮き彫りとなっている。そこで、①駐車場問題を含む運動公園へのアクセス問題など、喫緊の課題への対応についてどう進めていくのか。②園内施設のさらなる有効活用や周辺環境の整備など、中期的な対策をどのように進めていくか。③県内の運動施設の老朽化などを踏まえた長期的な運動公園の在り方について、知事の考えを尋ねる。

知事答弁) ①パークアンドライド、駐車場の混雑情報の発信、臨時の退出路の設置などの実証事業を今年度も継続するとともに、**新たな駐車場の増設に向けて検討を進めており、年度内を目途に、その配置方針を県民にお示ししたい。**②近年の多種多様なスポーツの普及に伴い、求められる公園施設も多様化しており、今後、さらに県民の皆様や各種団体の利用実態や意向を把握した上で、有効活用の方法を検討してまいります。③長期的な県民総合運動公園の在り方については、本年度、新たに設置するスポーツ施設整備に関する検討会議の議論も踏まえて検証を行っている。

南部) 駐車場を増設することは必要なことですが、この問題で重要なのは来園する方が「今、その駐車場が停められるのか」がわかることが重要です。**リアルタイムで駐車場の空きがわかるよう、特に台数の多いメインの駐車場などは、曜日、時間帯によってはゲートを設置し一部有料とするなどの対応が必要ではないか。**

既存施設の有効活用については、さまざまな新しいスポーツの可能性と共に、スポーツをする人だけではなく、子どもと遊びに来る方も多いため、そういった世代への配慮もお願いします。

長期的なビジョンについては野球場やアリーナ、武道場と合わせて、早急に検証を進めるよう求める。

## 2. 旧火の国ハイツの今後の利活用

南部質問) 火の国ハイツが閉館し、3年以上がたった今でもその活用方法が見いだせず、現時点で方向性が定まっていない現状にある。現状、施設の維持だけで人的及び財政的なコストがかかっており、県が主体となって解体や建て替え等を行うにも大きな予算が必要となり、それは非常に困難であるならば、民間との連携を視野に入れ、投資をしやすい環境整備が必要ではないか。一方で、運動公園全体の長期ビジョンを定めていくことが重要。そこで、①旧火の国ハイツの利活用について、現状の課題をどのように認識しているか、②今後の方向性について、商工労働部長に尋ねる。

商工労働部長答弁) ①旧火の国ハイツ跡地は、都市公園区域に位置するため、公園施設としての活用に限られ、公園施設以外で活用するためには法的な諸手続が必要。このような法的な課題があることなどから、現時点で県の施設としての有効な活用策は見いだせていない状況。②今後も県民総合運動公園の臨時的な駐車場として、また、非常災害時の電力供給設備の復旧のための拠点施設として短期的な活用を図り、当該跡地の都市公園区域除外を熊本市にも相談しながら、**民間等への売却を前提として、検討を進めてまいります。**

南部) **民間へ売却を前提として検討を行なっていくとのこと、一定の方向性が決まったことは評価できる。民間の投資を促すためにも、できるかぎりの環境整備と規制緩和をしなくてはならない。**また、その上で、**地域の声を聞く場も設ける必要がある。**

短期的な活用については、コストがかからないより有効な活用方法を今後検討を求める。

## 3. 熊本市圏渋滞対策

- (1) 都市交通マスタープランの策定  
(2) 都市公共交通の利便性向上

南部質問) (1) 都市交通マスタープランは、熊本の交通の未来を決める大きな道しるべとなるもの。

そこで、①パーソントリップ調査の状況、その結果と調査を受けての県としての認識、②都市交通マスタープラン作成のスケジュール、方針について土木部長に尋ねる。

(2) 公共交通を取り巻く環境は非常に厳しく、利便性を高める上では、交通系ICカードの廃止の件を含め、熊本市とその周辺市町村とのさらなる連携が不可欠となる。県がリーダーシップを取り、最も渋滞解消による受益が多い熊本市にも、主体性を持って取り組んでいただくことが望まれる。そこで、熊本市圏における公共交通の利便性向上への取組を今後どのように進めていくのか、企画振興部長に尋ねる。

土木部長答弁) ①パーソントリップ調査は約35%の回収率で、これは他の都市圏と比較しても非常に高く、県民の関心の高さを改めて確認した。熊本市圏では自動車から公共交通への利用転換を促進し、交通手段のベストミックスを着実に実施する必要があると認識している。②今年度はパーソントリップ調査の結果に基づいて将来の交通需要予測を行い、その結果を踏まえ、令和7年度に新たな都市交通マスタープランを策定、将来像を実現する主要な取組を提案施策としてお示し、渋滞をはじめとする熊本市圏の将来にわたる交通課題に対応した計画となるよう、各関係機関と連携して全力で取り組んでまいります。



## Pickup どうなる?火の国ハイツ

去る6月議会的一般質問において私の問いに対して県執行部から「火の国ハイツは売却の方向で検討を進める」との答弁がありました。ようやく一歩前に進みましたが、まだまだ課題は山積みしています。その主なものは

- ①法的な縛りが厳しく自由な開発ができない
- ②施設をそのまま利用するならば大規模改修が必要?  
(建物が使えるのか使えないのかは不明)
- ③以前のような施設として活用するにしても全盛期と比較すると売上は半分以下になっていた
- ④方向性は決まっても、それまでの繋ぎの期間の利活用が決まっていない

このような問題がある中で、県は都市公園の区域からの除外を視野に民間の活用がしやすいように進めて行こうとしています。私自身の考えは民間ができるだけ自由度高く開発ができることが重要だと考えます。具体的には「**運動公園の隣という立地を最**

大限活かせる開発にすべき」「火の国ハイツの設備がある程度現存の状況で使用可能であれば建物を利用すべき」「都市公園区域(運動公園利用者の方が使用する施設としての制限)と市街化調整区域(公的な施設である図書館、学校、医療施設、福祉施設)どちらにしても制限がかかるので、まずは建物の詳細な現状を県が調査し、情報を公に示すべき」だと思えます。

その上で、現在の立地を生かし、合宿・宿泊施設に加え、スポーツジムやレストラン等の飲食店、さらにスポーツに関するショップなど様々な機能を兼ね備えた、令和版に生まれ変わった「新生・火の国ハイツ」の誕生を大いに期待しています。



総敷地面積約1万㎡に本館(4階建)、別館(3階建)が建っている

熊本県民総合運動公園

企画振興部長答弁) 公共交通の利便性向上を図るためには、広域のネットワークづくりが重要。今後、知事と熊本市長とのトップ会談を早期に行い、各市町村長や国及び交通事業者など、関係機関の代表者への対応を広げていく。交通系決済サービスの更新についても丁寧な周知が必要であり、熊本市やバス事業者などと連携を図ってまいります。今後とも関係機関と連携し、公共交通の充実による渋滞緩和にしっかりと取り組んでまいります。

南部) マスタープランについて、実は2000年度作成されたマスタープランでは公共交通の利用を増増するという挑戦的なプランを掲げていたが、現状ではそれがだんだんとスケールダウンし現状維持の計画となっている。次回のマスタープランでは**公共交通2倍、そして中身についてもより実効性の高い、具体的な内容となるよう県、周辺市町村、事業者と連携し作成をお願いします。**

また、マスタープランの作成について予定より前倒しにするなど、スピード感をもって計画策定をお願いします。

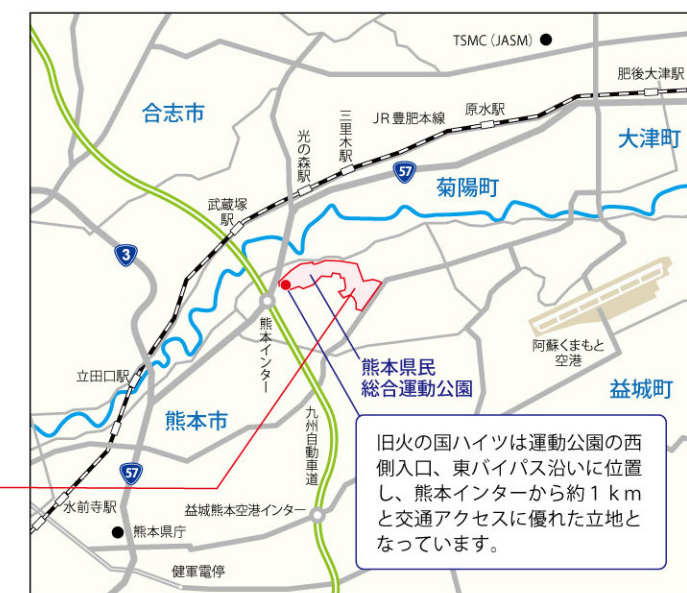
交通系ICカードの件については、予算の問題とはいえ利用者が増やしたいのに不便になる策を講じていることには、非常に違和感がある。**渋滞の一番の原因は圧倒的な車依存が原因である。67%のうち1割が公共交通に転換してくれば渋滞は半減するというデータがある。**このことは大西市長もご自身のマニフェストに掲げているので、熊本市圏の市町村、事業者と連携しながら**公共交通利用者倍増**を目指してもらいたい。

## 4. 行政、民間とのデータ連携

南部質問) この4月から、県は、県や市町村がそれぞれ保有している行政データを共有し、相互活用するためのくまもとデータ連携基盤の運用を県内13市町村と開始した。現状は、非パーソナルな情報のみを活用した取組にとどまっているが、将来的にはパーソナルな情報を活用することが必要。今後、参加市町村を増やし、民間が持つ様々なデータとの連携を図っていくことで、特に有事の際、行政側の負担軽減はもちろん、県民にとっても大きなメリットにつながる。そこで、パーソナルデータを扱う基盤の構築に向け、自治体間及び民間とのデータ連携、活用の取組を今後どのように取り組んでいくのか、デジタル担当理事に尋ねる。

理事(デジタル戦略担当)答弁) パーソナルデータを扱う基盤の構築については、住民に身近な市町村との連携が不可欠で、既に、早期の構築も見据え、議論を重ねている。個人情報の扱いや運用コストを研究するほか、例えば、住民の健康情報の災害時における活用といった具体的なサービスの在り方などについて、鋭意検討を進めている。引き続き、県内外のデータ活用事例も参考にしながら、基盤の構築に向けて検討を進めるとともに、行政、民間を挙げたデータの活用、連携に積極的に取り組んでまいります。

南部) 今年度はじまったばかりの共通ダッシュボードサービスについ



旧火の国ハイツは運動公園の西側入口、東バイパス沿いに位置し、熊本インターから約1kmと交通アクセスに優れた立地となっています。

ては、一般の方が利用するには情報が多すぎてわかりにくい内容となっているので、今後は情報を整理し、使いやすいプラットフォームにするよう日々改良を重ねてもらいたい。

**パーソナルデータの活用は特に防災的観点から大変重要です。緊急時に迅速な対応ができるよう、活用について早期に民間と連携を進めるよう要望する。**

## 5. 令和6年度介護報酬改定

南部質問) 令和6年は、医療、介護、障害福祉の診療報酬改定が行われたが、介護報酬は全体ではプラス改定となったものの、訪問介護の分野では基本報酬は全てマイナスで、賃金増はそもそも難しいという状況になっている。また、全国の介護事業所の倒産件数が、これまでの過去最高を上回ったとされ、そこにこのような改定が加われば、さらに事業を継続できない事業所が増えることが予測される。そこで、①今回の介護報酬改定を受けての県の認識、②地域包括ケアシステムの下、介護難民を生まないために、サービスを受ける高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことのできる環境づくりについて、健康福祉部長に尋ねる。

健康福祉長答弁) ①訪問介護サービスのマイナス改定については、国会においても議論がなされ、地域の特性や事業所の規模などを踏まえ、サービス提供の実態を調査するとともに、改定による影響を検証すると厚生労働大臣が答弁されていることから、今後国で実施される調査及び検証結果を注視してまいります。②地域包括ケアシステムの構築を進めていく上では、高齢者の状況に応じたサービスがそれぞれの地域で提供できる体制を確保することが必要。今後、サービス提供に地域差も懸念される中、訪問介護サービスを担う事業者団体等から直接御意見を伺いながら、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることのできる環境づくりに市町村とともに取り組んでまいります。

南部) この診療報酬については決めるのは国であり、サービス提供する事業者との関わりは基本的に市町村が担うことになっている。**県としての役割は国の情報を正確に市町村に伝え、相談には真摯に対応する姿勢が重要である。**

また、この改定に伴って、どのような影響があるか、国の動向をただ見ているだけでなく、現場の声を聞く姿勢を示していただきたい。

地方においては今後さらに過疎化が進むことが予想されますが、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で、住み続けられるよう引き続き環境整備をお願いします。

## 6. 地域自治組織の担い手不足

南部質問) 地域で重要な役割を担っている地域自治組織の担い手不足は非常に深刻な状況で、自治会への加入率が全国的に低下傾向にあり、このような状況が続けば、地域へのさらなる負担増につながる。地域コミュニティに対する考え方は、各市町村により対応は様々であることは承知の上、県としても何かしらの対応を行うべきではないか。そこで、県として、地域自治組織の現状をどのように認識しているか、地域自治組織を維持、継続していくためにはどのような支援を行っていくのか、総務部長に尋ねる。

総務部長答弁) 地域自治組織は、安全、安心、かつ豊かな生活を送るため、地域コミュニティの中心的な担い手として重要な役割を担っていると認識している。県では、国の取組をその都都市町村に周知しているほか、地域自治組織の維持、継続の課題に対して側面支援につながる取組を行っている。民生委員については、委員の方々の負担軽減にもつながるよう地元企業などと連携し、見守り活動を推進している。このような取組を進めつつ、機会を捉え市町村と意見交換を行うなど、地域自治組織の課題に対応してまいります。

南部) あくまで地域自治組織への対応は基礎自治体である市町村が実情に応じて対応することが原則である。地域の担い手不足の問題は、今後全国的にも深刻な状況となることが予想されるため、**まずは県内の実態調査等の状況の把握をお願いします。県として市町村と地域に寄り添った対応を求めます。**

熊本県議会の録画映像をご覧ください  
私の質問の様子はこちらから➡

